別紙様式１

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局　　名	東海農政局

都道府県名	愛知県	関係市町村名	西尾市（にしおし）
事　業　名	海岸保全施設整備連携事業	地　区　名	幡豆（はず）
事業主体名	愛知県	事業採択年度	令和元年度

〔事業内容〕　　＜＞は変更計画を示す

事　業　目　的：　本地区は、人口約 17 万人を抱える西三河南部の西尾市に位置している。三河湾に面した衣浦港海岸（きぬうらこうかいがん）始め６海岸及び一級河川矢作古川（やはぎふるかわ）の堤防の背後地には、広大なゼロメートル地帯が広がっているが、耐震性の不足が判明しており、南海トラフ地震で想定される津波が発生した場合には 3,682ha が浸水するなど、約１万戸の家屋等に甚大な被害が想定される。

　このため、市街地や農山漁村地域における津波被害を防ぐため、他省庁と連携した本事業によって三河湾に面した衣浦港海岸始め６海岸の海岸堤防等及び一級河川矢作古川の河川堤防の耐震補強を一体的に行い、大規模地震時においても必要な堤防高等を確保することで背後地を防護し、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。

防　護　面　積：3,682ha（他省庁所管の事業と連携した防護面積）

主要工事計画：耐震補強工　堤防１か所　樋門＜20 か所＞（計画 21 か所）

総　事　業　費：＜4,286 百万円＞（計画総事業費：3,588 百万円）

工　　期：＜令和元年度～令和 10 年度＞（計画工期：令和元年度～令和７年度）

関　連　事　業：事業間連携計画書（西尾・幡豆地域津波対策）に位置付けられた事業

〔項　目〕

ア　事業の進捗状況

本地区の令和６年度までの進捗率は＜80.9%＞（計画 96.6%）である。

①　計画工期に対して著しい変更は認められないか

　樋門に接続する堤防部分に打設する矢板長の増大による事業量が増加したこと、さらに転石発生による矢板打設工法の変更を要したことで工事の進捗に遅れを生じたため、計画工期を令和 10 年度まで３年延長する。

②　地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか

地元負担について関係者との合意形成が図られている。

イ　関連事業の進捗状況

別紙様式１

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局　　名	東海農政局

都道府県名	愛知県	関係市町村名	西尾市（にしおし）
事　業　名	海岸保全施設整備連携事業	地　区　名	幡豆（はず）
事業主体名	愛知県	事業採択年度	令和元年度

〔事業内容〕　　＜＞は変更計画を示す

事　業　目　的：　本地区は、人口約 17 万人を抱える西三河南部の西尾市に位置している。三河湾に面した衣浦港海岸（きぬうらこうかいがん）始め６海岸及び一級河川矢作古川（やはぎふるかわ）の堤防の背後地には、広大なゼロメートル地帯が広がっているが、耐震性の不足が判明しており、南海トラフ地震で想定される津波が発生した場合には 3,682ha が浸水するなど、約１万戸の家屋等に甚大な被害が想定される。

　このため、市街地や農山漁村地域における津波被害を防ぐため、他省庁と連携した本事業によって三河湾に面した衣浦港海岸始め６海岸の海岸堤防等及び一級河川矢作古川の河川堤防の耐震補強を一体的に行い、大規模地震時においても必要な堤防高等を確保することで背後地を防護し、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。

防　護　面　積：3,682ha（他省庁所管の事業と連携した防護面積）

主要工事計画：耐震補強工　堤防１か所　樋門＜20 か所＞（計画 21 か所）

総　事　業　費：＜4,286 百万円＞（計画総事業費：3,588 百万円）

工　　期：＜令和元年度～令和 10 年度＞（計画工期：令和元年度～令和７年度）

関　連　事　業：事業間連携計画書（西尾・幡豆地域津波対策）に位置付けられた事業

〔項　目〕

ア　事業の進捗状況

本地区の令和６年度までの進捗率は＜80.9%＞（計画 96.6%）である。

①　計画工期に対して著しい変更は認められないか

　樋門に接続する堤防部分に打設する矢板長の増大による事業量が増加したこと、さらに転石発生による矢板打設工法の変更を要したことで工事の進捗に遅れを生じたため、計画工期を令和 10 年度まで３年延長する。

②　地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか

地元負担について関係者との合意形成が図られている。

イ　関連事業の進捗状況

関連する事業のうち河川事業は令和元年度に完了し、漁港海岸事業は令和 12 年度に完了する見込み。

① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか
海岸保全基本計画に即し、適切に連携・調整が行われている。

② 国営附帯地区については、国営事業との進度調整が図られているか
本地区は国営附帯地区に該当しない。

ウ 農林水産業の情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化
① 防護面積の増又は減が 10%未満であるか
当初計画時から受益面積の変動は生じていない。

② 主要工事計画の著しい変更が認められないか
計画どおりであり、変更はない。樋門１か所の減については、他事業による耐震化整備により除外したもの。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）
本地区は、工法変更による事業費の増額が見込まれているが、効果の算定に用いる治水経済マニュアル（案）各種資産評価単価及びデフレーターの改訂により、農作物の生産単価や住居、事業所等の評価額及び資産額が増加したことにより、相対的に費用対効果が増加している。

① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10%未満であるか
工法変更による事業費増により 15.9%の計画事業費の増額が見込まれているため、計画変更手続中。

② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか
西尾市の農業振興地域整備計画と整合が図られている。

③ 費用対効果分析の結果
(B/C) 25.78 （現計画時：20.2）

オ 事業コスト縮減等の可能性
① 堤防耐震工事で実施する二重鋼矢板締切工法においては、ハット形鋼矢板を使用することで、一般鋼矢板の使用よりも施工枚数を減らし、工事費の低減を図っている。
② 農地海岸に隣接する建設海岸や漁港海岸と施工時期を合わせることで、既設構造物の撤去や復旧作業の重複を極力少なくし、工事費の低減を図っている。
③ 他事業で発生土した土砂を盛土材として有効利用しており、工事費の低減を図っている。

カ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向
〇西尾市の意向
本地区の海岸保全施設の老朽化や、近年における異常気象により、市民生活や農・漁業施設などへの多大な被害の発生を危惧していることから、海岸保全施設の早急な対策・整備は欠かせないものと考えている。
このため、本事業での海岸保全施設の改修・整備の着実な進捗を望み、市民生活や生命財産を守り、生産性の向上と地域の活性化に資するためにも、更なる事業の推進を望んでいる。

キ 代替案の実現可能性（上記の検討の結果、問題があると認められる場合に限る。）
該当なし

ク　その他

①　環境等の調和への配慮

工事区域周辺は、海苔養殖が盛んなため、海で行う作業は海苔養殖期間（９月～３月）以外の４月から８月としている。また、施工にあたってはノッチタンクによる排水やオイルフェンスの設置等、濁水防止対策に努めている。

また、工事で発生する土砂運搬について、地元町内会と調整し周辺住家への影響が少ない運搬ルートを選定している。

②　計画変更

第１回計画変更年月日（計画確定日）　令和４年 12 月 13 日

第２回計画変更年月日（計画確定日）　計画変更実施中

事業主体の事業実施方針	継続する。
事業主体の予算要求方針	令和８年度予算を要求する。
第三者の意見	当該地域では、海岸保全施設の耐震性の不足が判明し、南海トラフ巨大地震の津波による市民生活や農・漁業施設等への多大な被害が危惧される。 事業採択後に、樋門に接続する堤防部分に打設する矢板長の増大による事業量が増加したこと、さらに転石発生による矢板打設工法の見直しを要したことから、工期を３年延長し、令和 10 年度に完了する見込みとされている。 事業の継続は妥当と認められる。樋門工の残工事を計画通りに進捗させ、事業効果が早期に発現することを期待する。
補助金交付の方針	予算を割り当てる。

（別紙様式３）

幡豆地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算定式	数値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	9,762,204
	当該事業による費用	②	5,673,931
	関連事業による費用、資産価額、維持管理費	③	4,088,273
評価期間（当該事業の工事期間＋50年）		④	60年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	251,756,443
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	25.78

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施設名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	維持管理費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	衣浦港海岸始め６海岸	－	5,673,931	－	246,645	365,473	5,555,103
	小　計	－	5,673,931	－	246,645	365,473	5,555,103
その他	一色漁港海岸外連携事業	－	－	3,792,178	697,805	282,882	4,207,101
	小　計	－	－	3,792,178	697,805	282,882	4,207,101
合　計		－	5,673,931	3,792,178	944,450	648,355	9,762,204

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

効果項目＼区分		年総効果（便益）額	効果の要因
農業の持続的発展に関する効果		90,727	
	災害防止効果（農業関係資産）	90,727	海岸保全施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
農村の振興に関する効果		4,617,301	
	災害防止効果（一般資産）	4,617,301	海岸保全施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果
多面的機能の発揮に関する効果		8,474,454	
	災害防止効果（公共資産）	8,474,454	海岸保全施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による公共資産に係る被害額が軽減する効果
合　計		13,182,482	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果（農業関係資産） 更新分に係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分に係る効果 年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	計 年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	備考
1	H31	0.7903	-6	－	－	－	－	－	－	着工年
2	R2	0.8219	-5	－	－	－	－	－	－	
3	R3	0.8548	-4	－	－	－	－	－	－	
4	R4	0.8890	-3	－	－	－	－	－	－	
5	R5	0.9246	-2	－	－	－	－	－	－	
6	R6	0.9615	-1	－	－	－	－	－	－	
7	R7	1.0000	0	－	－	－	－	－	－	評価年
8	R8	1.0400	1	－	－	－	－	－	－	
9	R9	1.0816	2	－	－	－	－	－	－	
10	R10	1.1249	3	－	－	－	－	－	－	完了年
11	R11	1.1699	4	90,727	－	－	－	90,727	77,551	
12	R12	1.2167	5	90,727	－	－	－	90,727	74,568	
13	R13	1.2653	6	90,727	－	－	－	90,727	71,704	
14	R14	1.3159	7	90,727	－	－	－	90,727	68,947	
15	R15	1.3686	8	90,727	－	－	－	90,727	66,292	
16	R16	1.4233	9	90,727	－	－	－	90,727	63,744	
17	R17	1.4802	10	90,727	－	－	－	90,727	61,294	
18	R18	1.5395	11	90,727	－	－	－	90,727	58,933	
19	R19	1.6010	12	90,727	－	－	－	90,727	56,669	
20	R20	1.6651	13	90,727	－	－	－	90,727	54,487	
21	R21	1.7317	14	90,727	－	－	－	90,727	52,392	
22	R22	1.8009	15	90,727	－	－	－	90,727	50,379	
23	R23	1.8730	16	90,727	－	－	－	90,727	48,439	
24	R24	1.9479	17	90,727	－	－	－	90,727	46,577	
25	R25	2.0258	18	90,727	－	－	－	90,727	44,786	
26	R26	2.1068	19	90,727	－	－	－	90,727	43,064	
27	R27	2.1911	20	90,727	－	－	－	90,727	41,407	
28	R28	2.2788	21	90,727	－	－	－	90,727	39,813	
29	R29	2.3699	22	90,727	－	－	－	90,727	38,283	
30	R30	2.4647	23	90,727	－	－	－	90,727	36,811	
31	R31	2.5633	24	90,727	－	－	－	90,727	35,395	
32	R32	2.6658	25	90,727	－	－	－	90,727	34,034	
33	R33	2.7725	26	90,727	－	－	－	90,727	32,724	
34	R34	2.8834	27	90,727	－	－	－	90,727	31,465	
35	R35	2.9987	28	90,727	－	－	－	90,727	30,255	
36	R36	3.1187	29	90,727	－	－	－	90,727	29,091	
37	R37	3.2434	30	90,727	－	－	－	90,727	27,973	
38	R38	3.3731	31	90,727	－	－	－	90,727	26,897	
39	R39	3.5081	32	90,727	－	－	－	90,727	25,862	
40	R40	3.6484	33	90,727	－	－	－	90,727	24,868	
41	R41	3.7943	34	90,727	－	－	－	90,727	23,911	
42	R42	3.9461	35	90,727	－	－	－	90,727	22,992	
43	R43	4.1039	36	90,727	－	－	－	90,727	22,108	
44	R44	4.2681	37	90,727	－	－	－	90,727	21,257	
45	R45	4.4388	38	90,727	－	－	－	90,727	20,440	
46	R46	4.6164	39	90,727	－	－	－	90,727	19,653	
47	R47	4.8010	40	90,727	－	－	－	90,727	18,898	
48	R48	4.9931	41	90,727	－	－	－	90,727	18,170	
49	R49	5.1928	42	90,727	－	－	－	90,727	17,472	
50	R50	5.4005	43	90,727	－	－	－	90,727	16,800	
51	R51	5.6165	44	90,727	－	－	－	90,727	16,154	
52	R52	5.8412	45	90,727	－	－	－	90,727	15,532	
53	R53	6.0748	46	90,727	－	－	－	90,727	14,935	
54	R54	6.3178	47	90,727	－	－	－	90,727	14,361	
55	R55	6.5705	48	90,727	－	－	－	90,727	13,808	
56	R56	6.8333	49	90,727	－	－	－	90,727	13,277	
57	R57	7.1067	50	90,727	－	－	－	90,727	13,037	
58	R58	7.3910	51	90,727	－	－	－	90,727	12,546	
59	R59	7.6866	52	90,727	－	－	－	90,727	12,074	
60	R60	7.9941	53	90,727	－	－	－	90,727	11,620	
合計（総便益額）									1,733,749	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	災害防止効果（公共土木施設） 更新分に係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分に係る効果 年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	計 年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	備考
1	H31	0.7903	-6	－	－	－	－	－	－	着工年
2	R2	0.8219	-5	－	－	－	－	－	－	
3	R3	0.8548	-4	－	－	－	－	－	－	
4	R4	0.8890	-3	－	－	－	－	－	－	
5	R5	0.9246	-2	－	－	－	－	－	－	
6	R6	0.9615	-1	－	－	－	－	－	－	
7	R7	1.0000	0	－	－	－	－	－	－	評価年
8	R8	1.0400	1	－	－	－	－	－	－	
9	R9	1.0816	2	－	－	－	－	－	－	
10	R10	1.1249	3	－	－	－	－	－	－	完了年
11	R11	1.1699	4	8,474,454	－	－	－	8,474,454	7,243,742	
12	R12	1.2167	5	8,474,454	－	－	－	8,474,454	6,965,114	
13	R13	1.2653	6	8,474,454	－	－	－	8,474,454	6,697,585	
14	R14	1.3159	7	8,474,454	－	－	－	8,474,454	6,440,044	
15	R15	1.3686	8	8,474,454	－	－	－	8,474,454	6,192,060	
16	R16	1.4233	9	8,474,454	－	－	－	8,474,454	5,954,088	
17	R17	1.4802	10	8,474,454	－	－	－	8,474,454	5,725,209	
18	R18	1.5395	11	8,474,454	－	－	－	8,474,454	5,504,679	
19	R19	1.6010	12	8,474,454	－	－	－	8,474,454	5,293,225	
20	R20	1.6651	13	8,474,454	－	－	－	8,474,454	5,089,456	
21	R21	1.7317	14	8,474,454	－	－	－	8,474,454	4,893,719	
22	R22	1.8009	15	8,474,454	－	－	－	8,474,454	4,705,677	
23	R23	1.8730	16	8,474,454	－	－	－	8,474,454	4,524,535	
24	R24	1.9479	17	8,474,454	－	－	－	8,474,454	4,350,559	
25	R25	2.0258	18	8,474,454	－	－	－	8,474,454	4,183,263	
26	R26	2.1068	19	8,474,454	－	－	－	8,474,454	4,022,429	
27	R27	2.1911	20	8,474,454	－	－	－	8,474,454	3,867,671	
28	R28	2.2788	21	8,474,454	－	－	－	8,474,454	3,718,823	
29	R29	2.3699	22	8,474,454	－	－	－	8,474,454	3,575,870	
30	R30	2.4647	23	8,474,454	－	－	－	8,474,454	3,438,331	
31	R31	2.5633	24	8,474,454	－	－	－	8,474,454	3,306,072	
32	R32	2.6658	25	8,474,454	－	－	－	8,474,454	3,178,953	
33	R33	2.7725	26	8,474,454	－	－	－	8,474,454	3,056,611	
34	R34	2.8834	27	8,474,454	－	－	－	8,474,454	2,939,049	
35	R35	2.9987	28	8,474,454	－	－	－	8,474,454	2,826,043	
36	R36	3.1187	29	8,474,454	－	－	－	8,474,454	2,717,303	
37	R37	3.2434	30	8,474,454	－	－	－	8,474,454	2,612,830	
38	R38	3.3731	31	8,474,454	－	－	－	8,474,454	2,512,364	
39	R39	3.5081	32	8,474,454	－	－	－	8,474,454	2,415,682	
40	R40	3.6484	33	8,474,454	－	－	－	8,474,454	2,322,786	
41	R41	3.7943	34	8,474,454	－	－	－	8,474,454	2,233,470	
42	R42	3.9461	35	8,474,454	－	－	－	8,474,454	2,147,552	
43	R43	4.1039	36	8,474,454	－	－	－	8,474,454	2,064,976	
44	R44	4.2681	37	8,474,454	－	－	－	8,474,454	1,985,533	
45	R45	4.4388	38	8,474,454	－	－	－	8,474,454	1,909,177	
46	R46	4.6164	39	8,474,454	－	－	－	8,474,454	1,835,728	
47	R47	4.8010	40	8,474,454	－	－	－	8,474,454	1,765,144	
48	R48	4.9931	41	8,474,454	－	－	－	8,474,454	1,697,233	
49	R49	5.1928	42	8,474,454	－	－	－	8,474,454	1,631,962	
50	R50	5.4005	43	8,474,454	－	－	－	8,474,454	1,569,198	
51	R51	5.6165	44	8,474,454	－	－	－	8,474,454	1,508,850	
52	R52	5.8412	45	8,474,454	－	－	－	8,474,454	1,450,807	
53	R53	6.0748	46	8,474,454	－	－	－	8,474,454	1,395,018	
54	R54	6.3178	47	8,474,454	－	－	－	8,474,454	1,341,362	
55	R55	6.5705	48	8,474,454	－	－	－	8,474,454	1,289,773	
56	R56	6.8333	49	8,474,454	－	－	－	8,474,454	1,240,170	
57	R57	7.1067	50	8,474,454	－	－	－	8,474,454	1,192,731	
58	R58	7.3910	51	8,474,454	－	－	－	8,474,454	1,146,862	
59	R59	7.6866	52	8,474,454	－	－	－	8,474,454	1,102,768	
60	R60	7.9941	53	8,474,454	－	－	－	8,474,454	1,060,360	
合計（総便益額）									161,842,446	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	災害防止効果（一般資産） 更新分に係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分に係る効果 年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	計 年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	備考
1	H31	0.7903	-6	－	－	－	－	－	－	着工年
2	R2	0.8219	-5	－	－	－	－	－	－	
3	R3	0.8548	-4	－	－	－	－	－	－	
4	R4	0.8890	-3	－	－	－	－	－	－	
5	R5	0.9246	-2	－	－	－	－	－	－	
6	R6	0.9615	-1	－	－	－	－	－	－	
7	R7	1.0000	0	－	－	－	－	－	－	評価年
8	R8	1.0400	1	－	－	－	－	－	－	
9	R9	1.0816	2	－	－	－	－	－	－	
10	R10	1.1249	3	－	－	－	－	－	－	完了年
11	R11	1.1699	4	4,617,301	－	－	－	4,617,301	3,946,748	
12	R12	1.2167	5	4,617,301	－	－	－	4,617,301	3,794,938	
13	R13	1.2653	6	4,617,301	－	－	－	4,617,301	3,649,175	
14	R14	1.3159	7	4,617,301	－	－	－	4,617,301	3,508,854	
15	R15	1.3686	8	4,617,301	－	－	－	4,617,301	3,373,740	
16	R16	1.4233	9	4,617,301	－	－	－	4,617,301	3,244,081	
17	R17	1.4802	10	4,617,301	－	－	－	4,617,301	3,119,376	
18	R18	1.5395	11	4,617,301	－	－	－	4,617,301	2,999,221	
19	R19	1.6010	12	4,617,301	－	－	－	4,617,301	2,884,011	
20	R20	1.6651	13	4,617,301	－	－	－	4,617,301	2,772,987	
21	R21	1.7317	14	4,617,301	－	－	－	4,617,301	2,666,340	
22	R22	1.8009	15	4,617,301	－	－	－	4,617,301	2,563,885	
23	R23	1.8730	16	4,617,301	－	－	－	4,617,301	2,465,190	
24	R24	1.9479	17	4,617,301	－	－	－	4,617,301	2,370,399	
25	R25	2.0258	18	4,617,301	－	－	－	4,617,301	2,279,248	
26	R26	2.1068	19	4,617,301	－	－	－	4,617,301	2,191,618	
27	R27	2.1911	20	4,617,301	－	－	－	4,617,301	2,107,298	
28	R28	2.2788	21	4,617,301	－	－	－	4,617,301	2,026,198	
29	R29	2.3699	22	4,617,301	－	－	－	4,617,301	1,948,310	
30	R30	2.4647	23	4,617,301	－	－	－	4,617,301	1,873,372	
31	R31	2.5633	24	4,617,301	－	－	－	4,617,301	1,801,311	
32	R32	2.6658	25	4,617,301	－	－	－	4,617,301	1,732,051	
33	R33	2.7725	26	4,617,301	－	－	－	4,617,301	1,665,393	
34	R34	2.8834	27	4,617,301	－	－	－	4,617,301	1,601,339	
35	R35	2.9987	28	4,617,301	－	－	－	4,617,301	1,539,768	
36	R36	3.1187	29	4,617,301	－	－	－	4,617,301	1,480,521	
37	R37	3.2434	30	4,617,301	－	－	－	4,617,301	1,423,599	
38	R38	3.3731	31	4,617,301	－	－	－	4,617,301	1,368,860	
39	R39	3.5081	32	4,617,301	－	－	－	4,617,301	1,316,183	
40	R40	3.6484	33	4,617,301	－	－	－	4,617,301	1,265,569	
41	R41	3.7943	34	4,617,301	－	－	－	4,617,301	1,216,905	
42	R42	3.9461	35	4,617,301	－	－	－	4,617,301	1,170,092	
43	R43	4.1039	36	4,617,301	－	－	－	4,617,301	1,125,101	
44	R44	4.2681	37	4,617,301	－	－	－	4,617,301	1,081,816	
45	R45	4.4388	38	4,617,301	－	－	－	4,617,301	1,040,214	
46	R46	4.6164	39	4,617,301	－	－	－	4,617,301	1,000,195	
47	R47	4.8010	40	4,617,301	－	－	－	4,617,301	961,737	
48	R48	4.9931	41	4,617,301	－	－	－	4,617,301	924,736	
49	R49	5.1928	42	4,617,301	－	－	－	4,617,301	889,174	
50	R50	5.4005	43	4,617,301	－	－	－	4,617,301	854,977	
51	R51	5.6165	44	4,617,301	－	－	－	4,617,301	822,096	
52	R52	5.8412	45	4,617,301	－	－	－	4,617,301	790,471	
53	R53	6.0748	46	4,617,301	－	－	－	4,617,301	760,075	
54	R54	6.3178	47	4,617,301	－	－	－	4,617,301	730,840	
55	R55	6.5705	48	4,617,301	－	－	－	4,617,301	702,732	
56	R56	6.8333	49	4,617,301	－	－	－	4,617,301	675,706	
57	R57	7.1067	50	4,617,301	－	－	－	4,617,301	649,982	
58	R58	7.3910	51	4,617,301	－	－	－	4,617,301	624,990	
59	R59	7.6866	52	4,617,301	－	－	－	4,617,301	600,966	
60	R60	7.9941	53	4,617,301	－	－	－	4,617,301	577,860	
合計（総便益額）									88,180,248	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定
（３）災害防止効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、高潮・波浪等による浸水の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産
　農作物、農地、農業用施設、農魚家、公共資産、一般資産

○効果算定式
　年効果額＝事業なかりせば年被害（想定）額－事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかりせば年被害額 ①	現況年被害額 ②	事業ありせば年被害額 ③	年効果額（更新整備） ④=①-②	年効果額（新設整備） ⑤=②-③	年効果額合　計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	90,727	－	－	90,727	－	90,727
農作物被害	10,224	－	－	10,224	－	10,224
農地被害	56,497	－	－	56,497	－	56,497
農業用施設被害	15,170	－	－	15,170	－	15,170
農漁家被害	8,836	－	－	8,836	－	8,836
公共資産	8,474,454	－	－	8,474,454	－	8,474,454
公共土木施設被害	8,474,454	－	－	8,474,454	－	8,474,454
一般資産	4,617,301	－	－	4,617,301	－	4,617,301
一般資産被害	4,617,301	－	－	4,617,301	－	4,617,301
新設					－	－
更新				13,182,482		13,182,482
合計						13,182,482

・事業なかりせば年被害額（①）：
事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に、確率年毎に高潮・波浪による越波量等に基づき背後地の浸水量を算定し、事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

・現況年被害額（②）：
事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に、確率年毎に高潮・波浪による越波量等に基づき背後地の浸水量を算定し、現況で想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害額（③）：
事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に、確率年毎に高潮・波浪による越波量等に基づき背後地の浸水量を算定し、事業ありせば想定される年被害額を推定した。

・年平均被害額
今回のように耐震対策事業での一回の地震で堤防施設が崩壊することを想定する場合、確率年のような事は想定できないため、年被害額として50年間供用する中で1回相当する年平均被害額として1/50で整理した。

３　評価に使用した資料

【共通】
・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第１刷発行）
・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））
・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））
・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

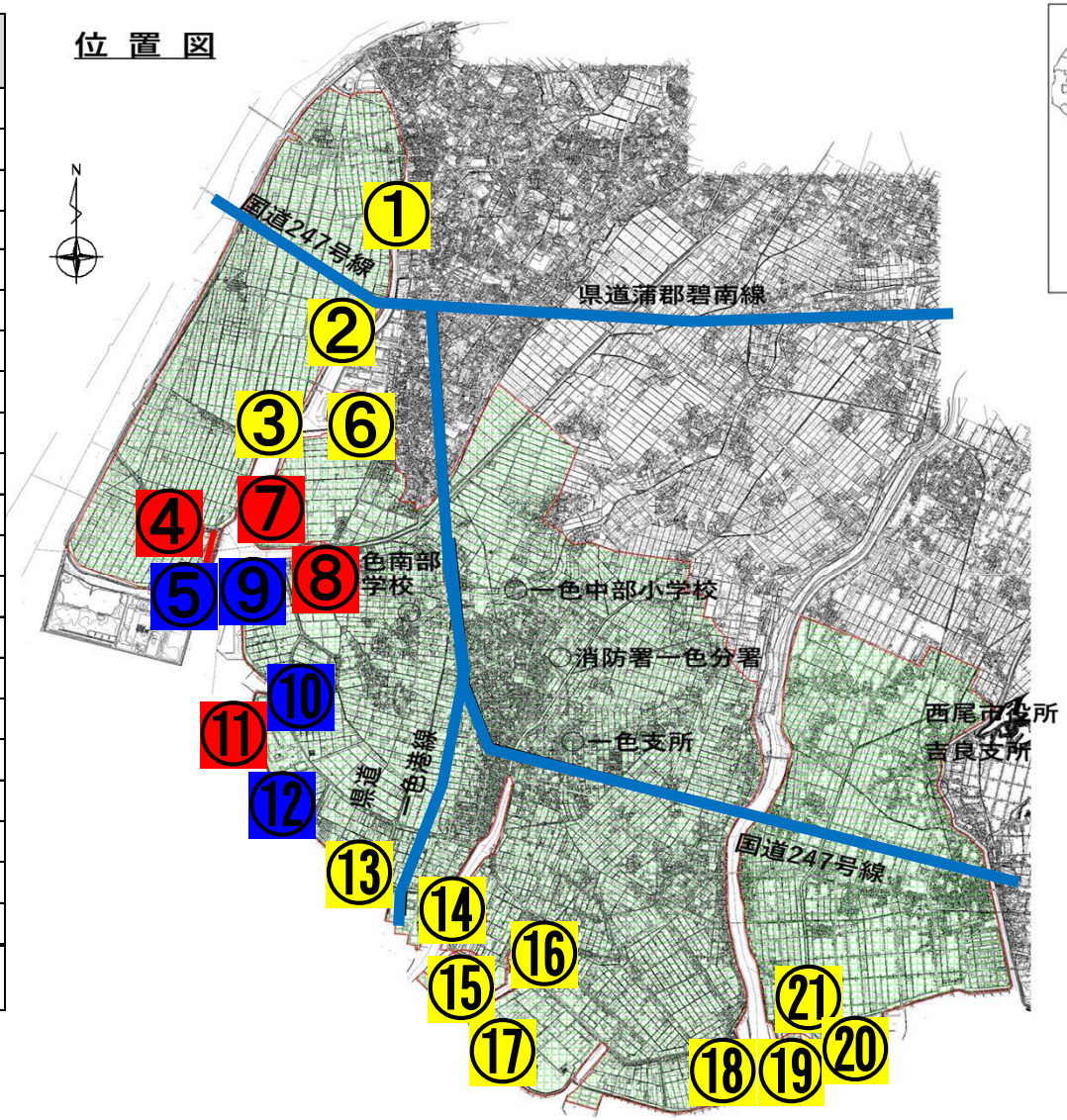
【費用】
・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、愛知県農林基盤局農地部農地整備課調べ

【便益】
・ 農林水産省農村振興局・水産庁、国土交通省河川局・港湾局（令和６年２月一部変更）「海岸事業の費用便益分析指針（改訂版）」
・ 国土交通省水管理・国土保全局（令和６年４月改正）「治水経済調査マニュアル（案）」
・ 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和６年６月改正）「治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価単価及びデフレーター」
・ 農林水産統計年報（平成30年～令和４年）
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、愛知県農林基盤局農地部農地整備課調べ

海岸保全施設整備連携事業「幡豆（はず）地区」事業概要図【No. 49】

番号	海岸名	地区 海岸名	種類	施設名
①	衣浦港	市川	樋門	市川
②	衣浦港	西小椰	樋門	西小椰
③	衣浦港	小栗	樋門	小栗
④	衣浦港	西尾	堤防	西尾堤防
⑤			樋門	南奥田第１
⑥	寺津漁港	寺津	樋門	古居
⑦	衣浦港	中根	樋門	中根
⑧	栄生漁港	中根	樋門	北浜川水門
⑨	一色	細川	樋門	大岡第２
⑩	衣浦港	細川	樋門	細川
⑪	一色	細川	樋門	西実録第１
⑫	一色	細川・小藪	樋門	西実録第２
⑬	一色漁港	一色･藤江･生田	樋門	東実録第２
⑭	一色漁港	一色･藤江･生田	樋門	藤江
⑮	一色漁港	一色･藤江･生田	樋門	坂田
⑯	一色漁港	一色･藤江･生田	樋門	酒手島
⑰	一色	生田	樋門	竹生新田
⑱	一色	生田･千間･吉田	樋門	千生新田
⑲	吉良	吉田	樋門	高島新田
⑳	吉良	吉田	樋門	高島
㉑	吉良	吉田	樋門	豊岡新田
施設数 21か所				

位置図



凡　例	
	防護区域　A=3,682ha
	対象施設

凡　例	
	R6年度まで
	R7年度
	R8年度以降